

2018 年度事業計画書

【期間】 2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

1. 事業方針

1-1 2018 年度基本方針

2017 年度の事業報告書にも述べられているように、あんしん電話事業へのかかわり方に、方向性を出す時期に来ています。それには、二つの視点から整理する必要があります。

一つは、CoCoT とあんしんネットの組織として関わりのあり方です。

あんしんネットが組織的に自立していくことは、CoCoT にとっては、あんしんネットの組織運営を中心に置いた業務体制から間接的な支援へ転換していくこととなります。CoCoT は、本来の中間支援としての役割に立ち戻ることとなります。

あんしんネットは、住み慣れた地域済み続けるための高齢者の直接的な支援に取り組む組織です。あんしんネットが松戸に根付いた高齢者支援活動を進めていくなら、CoCoT はあんしんネットの活動の本質を社会に知らせていくことが仕事となります。あんしんネットが一つ一つのケースと丁寧に向き合いながら活動していくなら、CoCoT が取り組むことは、あんしん電話を社会的インフラとして成り立たせるための仕組みづくりです。あんしんネットがボランティアな人々の素朴な思いを受け止めて活動する組織なら、CoCoT は、公益性のある活動を支援することを本業とする中間支援組織です。両者が組織の在り方の違いを認識したうえで、「あんしん電話事業」を通して、CoCoT とあんしんネットが強いパートナーシップを築けることを期待します。

もう一つの視点は、あんしん電話事業がどんな社会課題を解決しようと取り組んでいるのかという点です。

そこで、考え方の手がかりを提示したいと思います。

貧困が社会的孤立・孤独死と相関関係にあるのではないかという仮説が、様々に取り上げられ始めています。以下、毎日新聞 2017 年 9 月 16 日の記事の抜粋です。

—孤独死が近年増加傾向にあることをうかがわせるのが「引き取り手のない遺骨」の件数の推移だ。死者に身寄りがなかったり、家族らが引き取りを拒んだりした場合、墓地埋葬法などは、死亡地の市区町村長が埋葬・火葬し、遺骨も自治体が引き受けるとしている。千葉市によると、こうした遺骨は1人暮らしの高齢者のケースが多いという。同市が引き受けた件数は06年の83件から16年は2倍超の213件に。うち8割の173件を生活保護受給者が占める。同市内の生活保護受給者は05年の約1万1000人から15年は約2万人とほぼ倍増しており、貧困層の拡大が数字を押し上げた一因とみられる。受給者以外でも、身元が判明しているにもかかわらず引き取り手のない遺骨が06年の17件から16年は35件に。同市の担当者は「家族関係の希薄化が進んでいるのでは」と話す。—

この記事から、原因は不明ですが、血縁・家族関係の希薄化が進んでおり、貧困と所属(家族)を失うことで、社会的な孤立化が進み、「引き取り手のない遺骨」となることが想像できます。詳細は省きますが、私たちは、体験的にあんしん電話がこの問題の一部を解決するであろうことは確信しています。「あんしん電話事業」が社会的インフラとなるためには、貧困と孤立の関係を証明し、あんしん電話が孤立防止の予防的な効果を上げていることを立証しなくてはなりません。そうすれば、あんしん電話事業は、社会インフラとして成立するはずです。

あんしん電話事業は、世界的にみても日本独特と言われる「孤独死」の根源的な原因を解決することは難しいが、起こっている現象を予防的に対処し、「ご近所見守り」という形で新たな関係の結びなおしを進めていく事業です。つまり、CoCoTにとって、あんしん電話事業が取り組んでいる課題は「貧困と孤立」で、貧困と孤立が起こす不幸の連鎖に歯止めをかける事業と位置付けることができます。

これから、CoCoTは、あんしん電話事業を、高齢者支援事業ではなく、社会構造の問題を捉えた取り組みとして、社会課題に焦点を当てて取り組んでいくことになります。

あんしん電話事業を、国が推進する地域包括ケアシステムの中で、住み慣れた町で暮らし続けることのできる包括的なコーディネートの具体策であることを明確に位置付け、CoCoTはその包括的コーディネートを担います。取り掛かりの今年度は、高齢者の孤立化予防事業として、近隣の各自治体に取り組みへの働きかけを進めていきます。

昨年の年度基本方針の書かれていたこと、二つのこと。概念的だった二つの指針、すなわち「多様な関係性を組織の強みにして、多元的な財源の確保と経済活動を伴ったダイナミックな潮流を高齢社会の中で創っていく」ことと、「内向きの縮小経営から脱して、積極的な経営に転換し、資金調達を強化すること」を、具体的に取り組んでいくことになります。

また、CoCoTにとって大きな課題である人材育成事業にも小規模ながら取り組んでいきます。次世代への力の継承と位置付けて、これまで蓄積した企画するためのノウハウを、どのように伝えていくことができるのか、実験的な講座や場を開きます。

1-2 事業系

(1)コミュニティ・コーディネート部門(地域活性化センター松戸)

- ①【地域連携】地域活性化センター松戸の運営
- ②【地域連携】一般社団法人あんしん地域見守りネットと共同事務所の経営
- ③【地域連携】あんしんほっとラインの運営

上記3つの地域活性化センター松戸を核にした地域連携については、あんしんネットの会員が、あんしん電話事業と地域活動の活性化に役立てるように、地域活性化センター松戸の有効活用を、あんしんネットに提案します。

あんしんほっとラインは、あんしんネットが担えるようになるまで継続して運営します。

- ④【地域連携】松戸東口周辺活性化「ヒカッテルネ！松戸マルシェ」事務局
松戸東口周辺活性化「ヒカッテルネ！松戸マルシェ」については、産業振興センターの補

助金を活用して、ア)広報と集客の新たな試み イ)まちづくりの担い手育成 ウ)次世代の活躍の場の提供 に取り組みます。

⑤【人材育成】まちの学び舎「まちばカレッジ」運営

地域の課題に向き合い、本質を問い続けていくための学びの場です。

ア)哲学カフェの継続

イ)提案力強化セミナー

これまでの実績や経験を、次世代につなぐためのセミナーです。

有料の少人数制で、実力をつけてもらうためのノウハウ講座です。

ウ)YS市庭コミュニティー財団助成事業との連携

⑥【NPO支援】まるごとスマイルファンド(休止)

(2)コミュニティ・シンクタンク部門

①調査研究事業

【地域連携】高齢化社会に対応した地域の見守り体制づくりの研究

委託者:公益財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団

②【地域連携】あんしん電話事業構築のコンサルティング

あんしん電話事業を自治体向け孤立化予防事業として、導入構築の支援をします。

ア)松戸市外の自治体への導入支援

イ)千葉県外の自治体への導入支援

③【NPO支援】組織運営マネジメントのコンサルティング

CoCoTの組織運営のノウハウと経験知を活かした相談業務とコンサルティングを固定的な会員に有料で提供します。

ア)NPO支援センターコンサルティング

【NPO支援】流山市民活動推進センター運営サポート

イ)NPO等の社会課題に取り組む法人・組織の運営支援

相談業務の有料化

④【人材育成】講座運営と講師派遣

委託により、講座運営や講師派遣を行います。

ア)コミュニティコーディネーター育成講座 創業支援講座

イ)コミュニティワーカー育成

⑤【人材育成】企業のCSRと研修

中小企業の本来業務で地域社会に貢献するという、新しい視点で見直していくためのコ

ンサルティングと研修を行います。

1-3 管理系

(1) 広報

- メルマガの定期的発信
- HPの情報更新
- Facebook・Blogの身近な情報発信

(2) 組織運営

以下の会議を、開催する。

- ・総会（年1回）
- ・理事会（年6回）
- ・経営会議（12回 一般社団法人あんしん地域見守りネットと共同会議）
- ・センターミーティング（月1回 スタッフ全員参加）
- ・担当者ミーティング（随時 企画担当者間で必要に応じて開く）
- ・朝礼（毎日 出勤スタッフのミーティング）

(3) 経営

個々の企画の採算より、法人全体のキャッシュフローを重視した経営を目指す。資金調達
のツールを整備する。

- ① 財務
- ② 経理
- ③ 人事

(法第28条第1項)

2018年度 活動計算予算書
2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク
代表理事 小山 淳子
(単位:円)

科目	予算金額		前年実績	対比
I 経常収益				
1. 受取会費		298,000	141,000	211%
正会員受取入会金	50,000		10,000	500%
正会員受取会費	120,000		48,000	250%
準会員受取入会金	10,000		6,000	167%
準会員受取会費	18,000		27,000	67%
賛助会員受取会費	100,000		50,000	200%
2. 受取寄附金		800,000	137,925	
受取寄附金	800,000		137,925	580%
3. 受取助成金等		2,000,000	300,000	
受取民間助成金	2,000,000		300,000	667%
4. 事業収益		6,050,000	9,288,563	65%
人材育成事業収益	400,000		76,100	526%
地域連携事業収益	5,400,000		8,868,153	61%
NPO支援事業収益	250,000		261,310	96%
5. その他収益		-	30	
経常収益計		9,148,000	9,867,518	93%
II 経常費用				
1. 事業費		7,250,849	8,437,892	86%
人材育成事業費		744,937	28,649	2600%
人件費	537,941		-	
その他経費	206,996		28,649	
地域連携事業費		6,385,912	8,281,450	77%
人件費	2,667,755		6,782,512	
その他経費	3,718,157		1,498,938	
NPO支援事業収益		20,000	19,156	104%
人件費	-		-	
その他経費	20,000		19,156	
事業部門共通事業費		100,000	108,637	92%
人件費	-		16,200	
その他経費	100,000		92,437	
人件費計	-		3,205,696	
その他経費計	-		4,045,153	
2. 管理費		1,618,000	2,129,308	76%
(1) 人件費		-		
(2) その他経費		1,618,000	2,129,308	76%
外注費	-		64,000	
旅費交通費	20,000		16,532	121%
通信費	80,000		66,732	120%
租税公課	3,000		1,050	286%
消耗品費・印刷製本費	100,000		353,786	28%
地代家賃・管理費・水道光熱費	1,310,000		1,329,715	99%
会議費・賃借料	5,000		1,200	
保険料・諸会費・支払手数料等	100,000		296,293	34%
経常費用計		8,868,849	10,567,200	84%
当期経常増減額		279,151	-699,682	
III 経常外収益				
1. 雑収益	-		1,030,076	
経常外収益計			-	
IV 経常外費用				
1. 雑損失	-		6,455	
経常外費用計			-	
税引前当期正味財産増減額		279,151	323,939	
法人税、住民税及び事業税		-	70,000	
当期正味財産増減額		279,151	253,939	
前期繰越正味財産額		2,020,168	1,766,229	
次期繰越正味財産額		2,299,319	2,020,168	114%